

経営比較分析表（平成30年度決算）

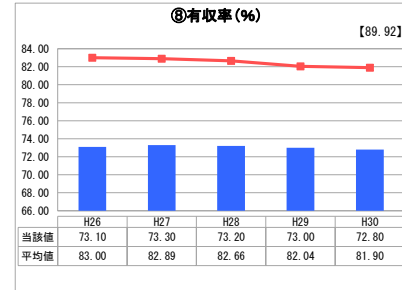
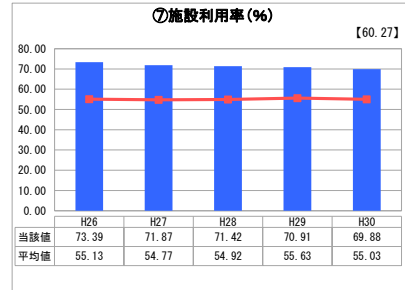
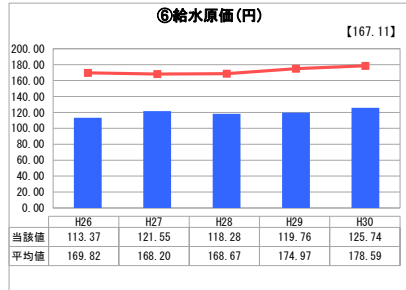
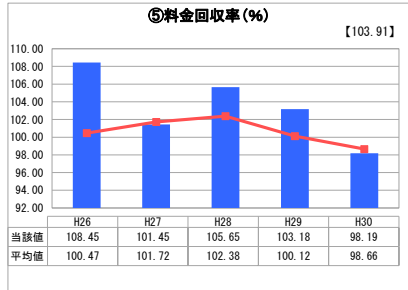
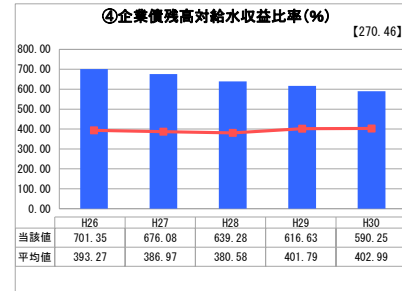
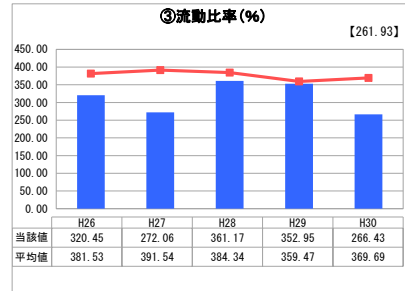
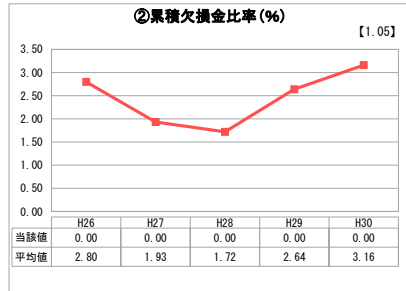
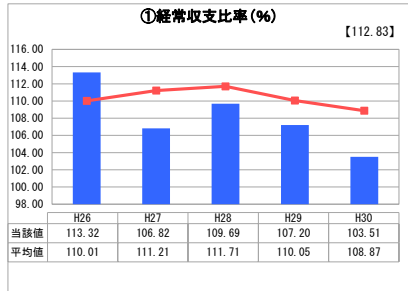
岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	74.13	83.08	2,376	

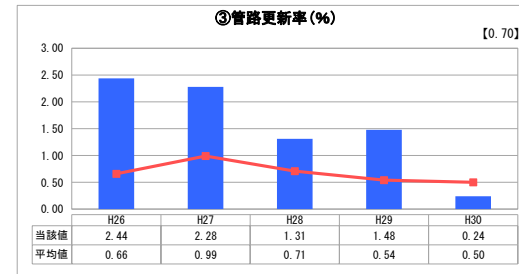
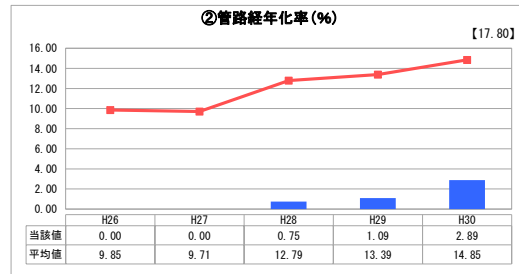
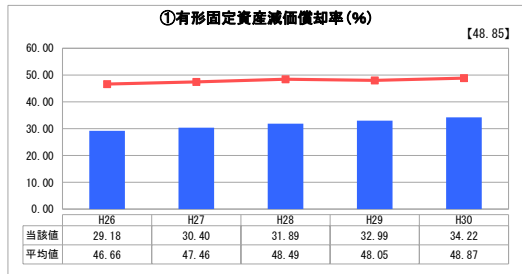
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,356	221.98	123.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,637	197.21	114.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上で収支が黒字ではあるが、人口減による水道利用者の減少に加え料金回収率の大幅な低下と老朽化等による修繕費等の経常経費の増加が重なり、断続的な右肩下がりを目指す結果となった。施設の統廃合をすなど、費用削減だけでなく、未収収益の回収方法など経営改善を検討していく必要がある。

②流動比率は、大規模な設備投資（硬度処理RO膜）を行ったため流動資産を著しく減少させたこととなった。先ほどと同様に未収収益の回収や効率的な修繕等を行うなどの経営改善を検討していく必要がある。

③企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較すると高い数値を示しているが減少傾向であるため、有形固定資産原価償却率の上昇を監視しつつ、新たな企業債を起すことなく、残高を減らしていく必要がある。

④料金回収率は、給水原価の上昇も重なり、100%を下回ることとなった。収入不足を補うためにも、更なる費用削減・未収収益の回収等で健全経営を実施していく必要がある。

⑤給水原価は、前年より上昇し供給単価を上回る結果となった。先に述べたように更なる維持費等の経費削減に努め健全経営を実施していく必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較し、高い水準となっており、施設の利用状況や適正規模については良好である。

⑧有収率は、漏水修繕及び布設替工事は行っているが、老朽化の速度に管路更新が追いつかず断続的に有収率を下げていく結果となった。より一層の管路整備計画に重点をおく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、良好であると判断できるが、老朽化は経過に応じて必然的な事態であるため、長寿命化を踏まえた計画的な更新を行う必要がある。

②管路経年化率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっているが、前年より大きく増加を示した数値を考慮した計画的更新を行う必要がある。

③管路更新率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、平成25年度から平成29年度においては、公共下水道工事に伴い水道管を布設替えしたことにより更新率が全体的に高くなったが、公共下水道に伴う水道管布設替えが昨年を終了したため、今後においては、有形固定資産減価償却率や管路経年化率と同様に計画的更新工事を行っていく必要がある。

全体総括

今後、人口減や節水意識の向上に伴い給水収益が減少していく傾向は必然であり、経費の節減や計画的な管路更新により給水原価を下げる行動は必要不可欠であるが、未収金の回収を強化するなど経常収益の増加も併せて図らなければならない。それをもってしても賸さない場合には、料金価格設定の見直しも検討していかなければならない。また、有収率が類似団体に比べて継続的に下回っていることが市の課題と判断し、管路及び施設更新及び耐震化を進め、着実に有収率を上げていく必要があると考え、強いには上水道事業が安定的に継続していくよう不断の取組みを実施することが必要である。